



## 2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月3日

上場会社名 株式会社 タムラ製作所  
コード番号 6768 URL <https://www.tamura-ss.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅田 昌弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 橋口 裕作

TEL 03-3978-2031

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	78,326	25.3	3,144	612.7	2,527	248.1	1,981	
2022年3月期第3四半期	62,492	19.5	441	42.3	726	26.7	479	

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 6,094百万円 (357.6%) 2022年3月期第3四半期 1,331百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	24.19	24.04
2022年3月期第3四半期	5.84	

(注) 2022年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	118,166	55,142	46.4
2022年3月期	104,055	50,221	48.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 54,859百万円 2022年3月期 49,937百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		5.00		5.00	10.00
2023年3月期		5.00			
2023年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	18.9	4,500	187.6	3,900	94.9	2,700		32.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	82,771,473 株	2022年3月期	82,771,473 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,103,100 株	2022年3月期	622,797 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	81,902,655 株	2022年3月期3Q	82,139,182 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、エネルギー価格や為替の変動、インフレーションの進行など、不安定な状況が継続しました。当社グループに関わるエレクトロニクス市場は、半導体不足による自動車の減産などのマイナスの影響を受けたものの、エアコンなどの家電や、生産の高度化・自動化を目的とした産業機械などにおいて、底堅い需要が続きました。

このように概ね堅調な需要に加えて、円安による為替換算効果もあり、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、過去最高の783億2千6百万円（前年同期比25.3%増）となりました。また、製品の価格改定努力や、前中期経営計画から取り組んできた工場の自動化推進及び拠点再編による物流改善などもあり、営業利益は31億4千4百万円（同612.7%増）、経常利益は25億2千7百万円（同248.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億8千1百万円（前年同期は4億7千9百万円の四半期純損失）と大幅に増加しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高はセグメント間の内部売上高を含めており、セグメント利益はセグメント間取引消去及び本社部門負担の未来開発研究費用控除前の営業利益と調整を行っております。

#### ① 電子部品関連事業

産業機械向けのトランス・リアクタ、エアコン向けリアクタ、電動工具向けチャージャなどの売上高が、引き続き堅調に推移しました。自動販売機用LEDボタンの売上高は、顧客の設備投資の回復に伴い安定的に推移しました。一方、車載用リアクタの売上高は、顧客におけるモデル転換の進展や半導体不足による減産が継続し低調に推移しました。

利益面では、海外で生産し日本で販売する製品が多いことから、円安により悪影響を受けましたが、価格改定努力や生産改善活動の効果が利益確保に寄与しました。

その結果、売上高は527億7百万円（前年同期比26.9%増）、セグメント利益は14億円（同約14倍）と、増収増益となりました。

#### ② 電子化学実装関連事業

電子化学事業では、ソルダーペーストの販売堅調に加え、主原料である錫価格の大幅な上昇を踏まえた価格改定努力が、売上高の増加要因となりました。実装装置事業は、日系顧客向けを中心とした販売が、ゆるやかな回復基調で推移しました。

利益面では、価格改定努力により収益性が改善に向かうとともに、電子化学事業においては日本で生産して海外に輸出する製品が多いことにより円安の恩恵も受けました。

その結果、売上高は243億6千3百万円（前年同期比23.0%増）、セグメント利益は22億6千3百万円（同78.6%増）と、増収増益となりました。

#### ③ 情報機器関連事業

情報機器関連事業の主力市場である放送業界は、設備投資の抑制が続いており、売上高は低調に推移しました。利益面では、次世代音声卓の開発が完了したことにより前年比で開発費用が減少したものの、需要低迷により赤字が継続しました。

その結果、売上高は14億6百万円（前年同期比12.1%増）、セグメント損失は1億7千8百万円（前年同期は6億1千4百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ141億1千1百万円増加し、1,181億6千6百万円となりました。流動資産は117億1千3百万円、固定資産は23億9千7百万円増加しております。これは主に、流動資産は棚卸資産の増加、固定資産は日本及び中国における生産設備を中心とした有形固定資産の増加によります。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ91億9千万円増加し、630億2千4百万円となりました。これは主に、借入金の増加によります。

有利子負債合計（短期借入金・1年内返済予定の長期借入金・短期リース債務・長期借入金及び長期リース債務の合計額）は61億3千7百万円増加し、373億2千3百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ49億2千万円増加し、551億4千2百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が39億2千5百万円増加したことによります。この結果、自己資本比率は46.4%となりました。

（自己資本比率は、純資産より新株予約権・非支配株主持分を控除して計算した比率を用いております。）

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

家電向けなど安定した需要を想定する製品がある一方、産業機械、電動工具向け製品など、第3四半期まで堅調に推移した分野において、需要の一時的な減速が見込まれます。また、自動車市場における市場構造の変化やスマートフォン市場における需要低迷により、厳しい市場環境が継続する見通しです。原燃料価格については、当社製品の主要素材である鉄・銅・錫などの金属価格やエネルギー価格の変動が引き続き想定され、為替変動とともに、注視を要する状況が継続します。

事業環境は厳しさを増していますが、創業100周年となる2024年度を最終年度とする中期経営計画「Energize the Future 100」の目標達成を目指し、施策に取り組んでまいります。

なお、現時点において予測可能な範囲において、経営環境の変化による影響や、顧客の需要動向を織り込んで業績予想を作成していますが、市場環境の変動などを背景として、実際の業績が予想数値と異なるものになる可能性があります。業績見通しについて修正の必要が生じた場合は、すみやかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,707	13,715
受取手形、売掛金及び契約資産	21,944	27,489
電子記録債権	581	696
商品及び製品	8,912	11,559
仕掛品	2,475	2,765
原材料及び貯蔵品	10,729	13,686
その他	3,419	3,573
貸倒引当金	△24	△27
流動資産合計	61,746	73,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,549	25,569
減価償却累計額	△11,392	△12,402
建物及び構築物 (純額)	12,157	13,167
機械装置及び運搬具	18,039	20,959
減価償却累計額	△13,738	△14,985
機械装置及び運搬具 (純額)	4,301	5,973
工具、器具及び備品	9,552	10,108
減価償却累計額	△8,130	△8,566
工具、器具及び備品 (純額)	1,422	1,541
土地	5,313	5,357
リース資産	6,506	7,356
減価償却累計額	△1,774	△2,296
リース資産 (純額)	4,732	5,060
建設仮勘定	2,471	551
有形固定資産合計	30,399	31,652
無形固定資産		
のれん	253	241
リース資産	342	270
その他	720	803
無形固定資産合計	1,316	1,315
投資その他の資産		
投資有価証券	5,054	5,889
退職給付に係る資産	4,439	4,492
繰延税金資産	381	442
その他	808	1,001
貸倒引当金	△90	△86
投資その他の資産合計	10,592	11,738
固定資産合計	42,309	44,706
資産合計	104,055	118,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,640	11,932
電子記録債務	2,631	3,539
短期借入金	12,040	17,968
1年内返済予定の長期借入金	803	880
リース債務	814	867
未払法人税等	440	512
契約負債	76	186
賞与引当金	1,020	617
役員賞与引当金	30	50
その他	3,364	4,239
流動負債合計	31,862	40,795
固定負債		
長期借入金	13,815	13,670
リース債務	3,711	3,936
繰延税金負債	1,536	1,570
退職給付に係る負債	2,517	2,614
株式給付引当金	—	5
役員株式給付引当金	—	3
その他	389	428
固定負債合計	21,970	22,229
負債合計	53,833	63,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,829	11,829
資本剰余金	17,019	17,028
利益剰余金	18,102	19,260
自己株式	△235	△575
株主資本合計	46,716	47,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	360
為替換算調整勘定	2,097	6,023
退職給付に係る調整累計額	927	931
その他の包括利益累計額合計	3,220	7,315
新株予約権	181	176
非支配株主持分	102	106
純資産合計	50,221	55,142
負債純資産合計	104,055	118,166

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
売上高	62,492	78,326
売上原価	46,647	58,269
売上総利益	15,844	20,057
販売費及び一般管理費	15,403	16,913
営業利益	441	3,144
営業外収益		
受取利息	49	47
受取配当金	58	69
持分法による投資利益	164	265
その他	398	276
営業外収益合計	669	659
営業外費用		
支払利息	281	494
為替差損	60	690
その他	42	91
営業外費用合計	384	1,276
経常利益	726	2,527
特別利益		
固定資産売却益	2	7
投資有価証券売却益	2	1
為替換算調整勘定取崩益	—	193
特別利益合計	5	201
特別損失		
固定資産除売却損	21	17
投資有価証券売却損	0	—
関係会社整理損	74	—
関係会社株式評価損	33	—
特別損失合計	128	17
税金等調整前四半期純利益	602	2,711
法人税、住民税及び事業税	613	733
法人税等調整額	454	△11
法人税等合計	1,067	722
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△465	1,989
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	7
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△479	1,981

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△465	1,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	165
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	1,566	3,635
退職給付に係る調整額	△36	3
持分法適用会社に対する持分相当額	165	300
その他の包括利益合計	1,796	4,105
四半期包括利益	1,331	6,094
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,319	6,076
非支配株主に係る四半期包括利益	11	17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式報酬制度の導入)

1 取締役向け株式交付信託

当社は、2022年6月28日開催の第99回定時株主総会決議に基づき、社外取締役を除く当社取締役及び委任型執行役員を対象に（以下、対象者を総称して「対象役員」という。）、当社株式を用いた役員向け株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

役員向け株式報酬制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が定める株式交付規程に基づいて、各対象役員に付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。

なお、対象役員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、97百万円及び133,900株であります。

(3) 会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。規程に基づき対象役員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

2 従業員向け株式交付信託

当社は、2022年7月22日の取締役会決議に基づき、雇用型執行役員ならびに当社及び一部のグループ会社従業員のうち一定の要件を満たす者（以下、総称して「対象従業員」という。）を対象に、当社株式を用いた従業員向け株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

従業員向け株式報酬制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が定める株式交付規程に基づいて、各対象従業員に付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。

なお、対象従業員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として退職時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、249百万円及び366,100株であります。

(3) 会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号2015年3月26日）に基づき、総額法を適用しております。規程に基づき対象従業員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第3四半期連結累計期間において、新たな追加情報の発生及び前連結会計年度の有価証券報告書に記載した情報等についての重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	電子部品 関連事業	電子化学実 装関連事業	情報機器 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,524	19,756	1,211	62,492	—	62,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	50	42	96	△96	—
計	41,527	19,806	1,254	62,588	△96	62,492
セグメント利益又は 損失(△)	100	1,267	△614	753	△312	441

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△312百万円には、セグメント間取引消去23百万円及び各報告セグメントに配賦していない本社部門負担の未来開発研究費用△335百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	電子部品 関連事業	電子化学実 装関連事業	情報機器 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	52,704	24,263	1,358	78,326	—	78,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	99	47	150	△150	—
計	52,707	24,363	1,406	78,476	△150	78,326
セグメント利益又は 損失(△)	1,400	2,263	△178	3,485	△341	3,144

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△341百万円には、セグメント間取引消去10百万円及び各報告セグメントに配賦していない本社部門負担の未来開発研究費用△352百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。